

尾崎行雄記念財団
第22期 号堂塾

中国という地政学リスク

小川和久

(静岡県立大学特任教授)

2020年10月3日1330～1530

憲政記念館

【目次】

- ・コロナ禍を通じて優位に立つのは
- ・官僚、「専門家」を盲信する政治家、経済人、マスコミ
- ・安全保障の基本がわかっていない日本人
- ・中国の戦狼外交
- ・実は抑制的な中国
- ・中国は安全運転中
- ・日米同盟の実像を知っているか

【参考】

- ・敵基地攻撃能力
- ・イージスアショア問題

- ・ コロナ禍を通じて優位に立つのは

コロナ禍で各国軍隊は同じ条件下に置かれた

ワクチン開発などに成功した国が優位に立つ

日本政府は、それが視野に入っていない

安全保障の世界に、「安心してよい」という言葉はない

- ・ 官僚、「専門家」を盲信する政治家、経済人、マスコミ
意見を聞いて回るが、最後は「安全パイ」を選び、失敗を重ねる
専門家の見解を判断するだけの能力に欠ける
25年放置されてきた化学テロ対策が、わずか40分で解決の実例
情報収集衛星、ドクターヘリなど（判断力のある政治家がいた）

- ・安全保障の基本がわかっていない日本人

基本を押さええていれば狼狽することはない

中国の戦狼外交

「戦狼」は、中国で大ヒットしたアクション映画シリーズのタイトル(2015年)
主人公は米映画ランボーのように、国内外の敵から中国の国益を守るために戦う

2019年7月、当時在パキスタン大使館勤務の趙立堅氏、ツイッターで米政府を猛攻撃

人種差別や格差、銃暴力などを抱える米国に中国の人権侵害を批判する権利はない

外務省副報道官となった劉氏は5月25日
「戦狼は中国の外交政策を誤解した言葉」

中国外交は「独立した平和外交政策」

「時には強い姿勢も必要になる」

「『オオカミ』のいる場所には戦士がいる」



四海域同時演習

中国海軍の演習 8月24～29日に南シナ海の複数の海域に航行禁止区域を設定

太平洋では8月31日まで環太平洋合同演習(リムパック)」

広東省東部沖

海南省(海南島)南東部沖

山東省青島沖の黄海

渤海湾



8月18日、米ミサイル駆逐艦「マスティン」、台湾海峡を通過

中国軍は19日に「『台湾独立』勢力に誤った信号を送っている」

中国軍が高度の警戒態勢を取って米海軍の動きを監視と談話

対艦弾道ミサイル発射

8月26日、対艦弾道ミサイル「東風26」「東風21D」 2発発射

U2 偵察機が8月25日、黄海の実弾射撃演習地域の上空を飛行 対抗措置



香港問題

香港問題

・ 香港国家安全法の制定



中印衝突

6月中旬の衝突、インド軍の20人が死亡、中国側にも死傷者

紛争が再燃、中国軍の部隊がインド領の約1000平方キロの地域を占拠

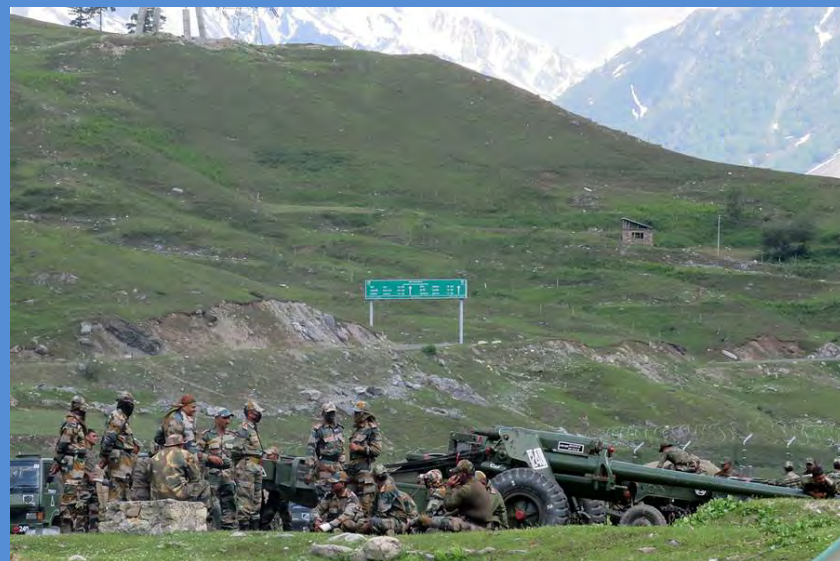
インド政府が禁止した中国製アプリには、TikTok、WeChat、UC Browser、ファイル共有アプリSHAREit、スキャンアプリCamScannerなど

中国は、インド軍部隊が実効支配線を不法に越えたと主張

「深刻な損害」をインド軍部隊に与え得ると警告

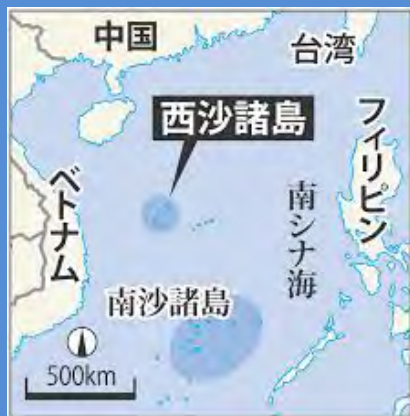
中国軍、インド民間人5人を拉致(9月6日)

インド軍、空に向けて威嚇射撃(9月7日)



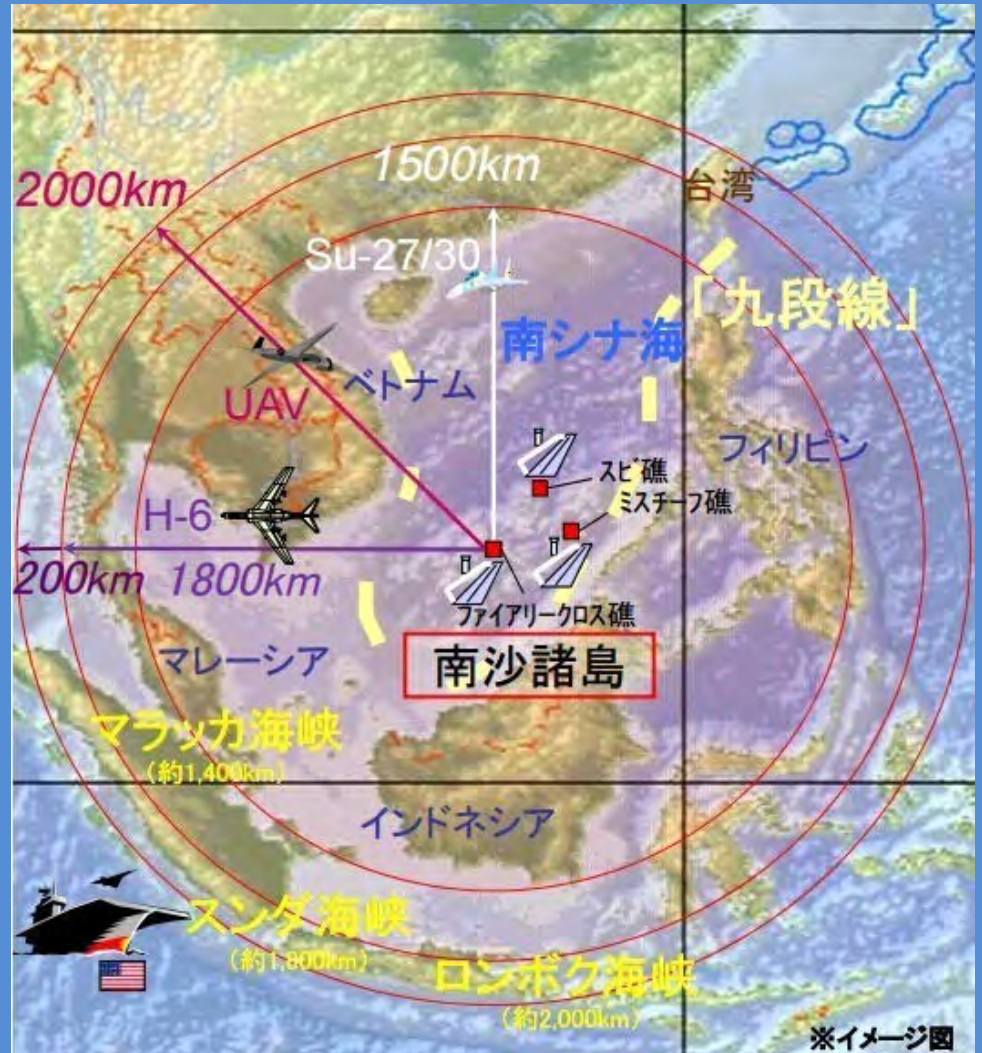
南シナ海

中国、西沙諸島に戦闘機8機を配備(2020年7月)



3-1 中国の南シナ海における岩礁埋立動向

図例: 100km、200km
 Marine Transparency
 National Geographic
 (国土地理院提供)



スプラトリー(中国名・南沙)諸島のスービ(渚碧)礁

尖閣諸島

漁船団来襲か

「中国政府が日本政府に対し、尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺での多数の漁船による領海侵入を予告するような主張とともに、日本側に航行制止を『要求する資格はない』と伝えてきていたことが2日、分かった。16日に尖閣周辺で中国が設定する休漁期間が終わり、漁船と公船が領海に大挙して侵入する恐れがある。日本の実効支配の切り崩しに向け、挑発をエスカレートさせる可能性もあるとみて日本政府内では危機感が高まっている」（8月2日付産経新聞）



実は抑制的な中国

中国軍はA2ADの第1列島線さえ守れない

対艦弾道ミサイルも形だけ

対艦弾道ミサイル

中国軍はDF-21D（東風21D）を浙江省、DF-26B（東風26B）を青海省から、1発ずつ発射した。DF-21Dは最大射程に近い約1500キロを飛行した。DF-26Bは約2800キロ飛行したが、最大射程は4000キロ。両方とも、再突入体に終末誘導能力を備えた対艦弾道ミサイルとされる

動いている空母を攻撃するには

発見→位置の確定→継続的追跡→空母の重層的な防御の突破→戦果の確認

米軍、一連の流れを「キル・チェーン」と

チェーン（鎖）のどの環が切れても失敗する

米軍は敵のキル・チェーンの環の一つひとつを切るための戦術を用意

米空母を発見して位置を確定する主な手段は、超水平線（OTH）レーダーと偵察衛星

航空機や艦船による電子偵察は、電子戦機、戦闘機、艦対空ミサイルなどで守られた米空母に対しては、有事の追跡手段として期待できない

超水平線レーダーは精度が、発見できても追跡できない

巨大な固定設備なので、開戦当初に攻撃される運命

偵察衛星 常時監視には、三つの極軌道にそれぞれ数十基の衛星を配置する必要 数が不足

移動目標用ミサイルは、射程が長いほど、目標の現在・未来の位置をたびたび更新する必要

中国の対艦弾道ミサイルは移動目標に発射されたことがない

(写真の赤線内は、空母を模したゴビ砂漠の目標施設)



中印關係

2020年7月27日、モディ首相はメディアに「戦争はしたくない」

その後、習近平主席とモディ首相が会談の情報も

中国製品なしにインド社会は成り立たない

Win-Winの関係(ベトナムも同じ)

王毅、8月23日、広西チワン族自治区でベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相と会談



香港問題

香港問題

ボルトン補佐官の警告

「ボルトン氏(国家安全保障担当大統領補佐官)は『中国政府は自分たちの取るべき手段を極めて注意深く考えるべきだ。なぜならば米国人は89年の中国政府による弾圧を覚えているからだ』と強調。中国への外国投資の60%が香港経由である点を挙げ、『英国をモデルとした司法が信頼されているためだ』と指摘。『もし中国政府による誤った判断で香港が評判を落とせば、中国は深刻な経済上の結果を被ることになるだろう』と警告した」

武警の訓練、解放軍の交代をSNSを通じて発信、威圧

法律戦(国家安全法)で天安門の二の舞を防ぐ



なぜ「自国領海」で日本漁船を拿捕しないか

日中漁業協定（1997年11月署名、2000年6月発効）

「EEZ（排他的経済水域）漁業法適用特例対象海域では、相手国の漁船に対して自国の漁業関係法令は適用されず、」として、北緯27度以南の日本の排他的経済水域について決着を棚上げしている

ただし、主権問題を避けるため尖閣諸島の領海12海里は適用除外とされ、それを取り囲むように「棚上げ海域」が広がっている

中国の公船が5月に日本漁船を追い回したのは、尖閣諸島寄りの「棚上げ」から外れた日本の領海内で、中国側も自国の領海だと主張している海域

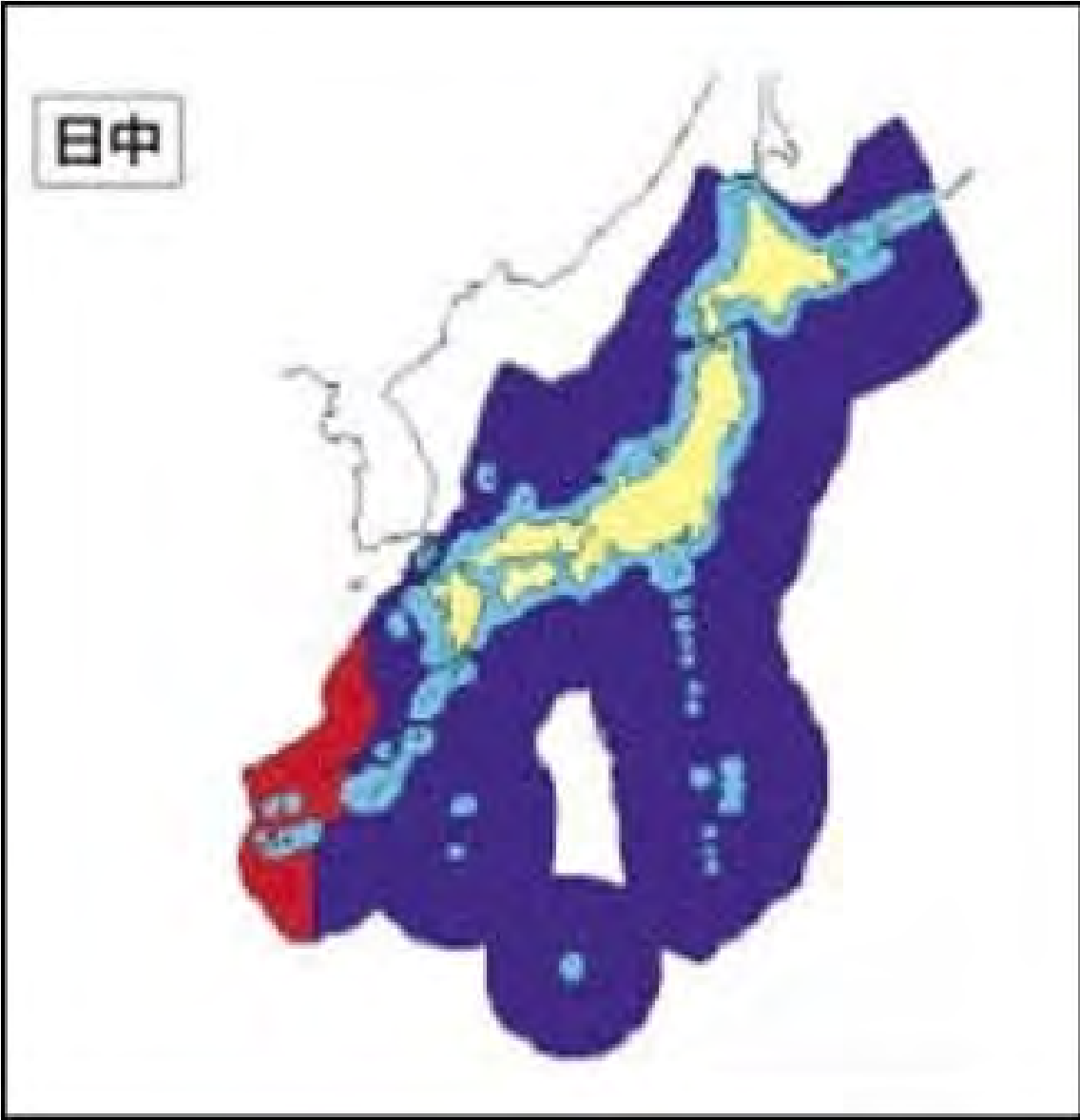
中国側には、そうしたくてもできない事情

尖閣諸島の領有権について国際法的に根拠が弱いことを自覚

日本側と衝突でもしたら国際的なイメージが悪化

下手をすると国際資本が中国から逃げ出した天安門事件の二の舞になりかねない

EEZ（排他的經濟水域） 漁業法適用特例対象海域（赤色）



日本は目先の動きに振り回されず、宿題を片付けるべし

領海法整備など

中国に対抗するには、同じ名前、同じ文言で国内法を制定することが第一歩

領海法の制定によって初めて

日本は中国と対等の条件で外交交渉に臨むことができる

国際司法裁判所への提訴にも必要な準備となる

中国は領海法を制定するとき、日本への忖度などしなかった
防空識別圏の設定も、当然の顔をして実行した

日本も同じように行動すればよいだけ

民主党政権時代、日本は尖閣諸島を国有化

中国は吠え立てるが、領海法の制定だけで非難する以上の行動に出ることはない

東シナ海、南シナ海でも抑制的

レーダー照射事件

【1回目 2013年1月19日】



フリゲート「温州」(満載排水量4050トン)



護衛艦「おおなみ」(満載排水量6300トン)

【2回目 1月30日】

護衛艦「ゆうだち」(満載排水量6100トン)



フリゲート「連雲港」(満載排水量2393トン)



劉源上将の発言(2013年2月)

- 劉少奇元国家主席の息子 1951年4月生まれ 習近平の幼なじみ
- 2003年武警中將から人民解放軍中將 2007年党中央委員 2015年退役
- 対米・対日強硬派として知られる 腐敗と汚職に厳しい態度
- 「日本との戦争は中国の利益にならない」
- 「中国の発展が戦争と戦争の間に実現したことを忘れるな」
- 「尖閣諸島問題を棚上げし、戦争を回避せよ」
- 1ヵ月に3回の発言は習近平の意向と考えてよい



南シナ海でも抑制的

航行の自由作戦

2020年8月27日、ミサイル駆逐艦マスティン、西沙（パラセル）諸島「中国領海」を航行

南シナ海で押し込んでいる日米豪とインド、ベトナム

李克強首相（2017年3月24日）

「たとえ防衛用の設備や施設があったとしても、それは航行の自由を維持するためのものだ」「航行の自由や南シナ海の安定がなければ、中国が真っ先に危険にさらされる」「南シナ海の軍事化に携わる意図は一切ない」

王毅外相

ベトナム外相に「南シナ海は共通の庭。ASEANとは永久に友人」(2020年7月21日)

領事館の相互閉鎖を受けてドイツ外相に和解のシグナル（8月24日）

「現在 米中関係が困難に陥っているのは、全面的に米国のせいだ」

「中国は米国とウィンウィン関係を築くことを希望する」

インドの参加

日米印共同訓練「マラバール2018」(2018年6月) グアム島周辺海空域 潜水艦を含め艦艇4隻、航空機7機



航空自衛隊とインド空軍の初めての共同訓練「シニュー・マイトリ18」(2018年12月) C2輸送機1機と隊員約20人

米印空軍の共同訓練「コープ・インディア」(2018年12月) 司令部要員ら4人



陸上自衛隊、海上自衛隊はインド軍との共同訓練を実施



エストoppelの法理

報告書『中国の立場』(2014年6月)以降、国際法により正当性を主張
ベトナムの主張を『禁反言の法理など国際法の原則の甚大な違反』と批判

エストoppelの法理で西沙諸島をとり、尖閣諸島問題を棚上げに

南シナ海では、西沙諸島だけは絶対に領有する姿勢



中国の目標は2049年

転ばないように安全運転

2035年まで攻勢に出られない(米国専門家の分析)

中国指導部の自己批判を分析

中国軍に関する米国有数の専門家のデニス・ブラスコ元陸軍中佐

証言「人民解放軍の弱点、そして人民解放軍の能力に対する習近平の懸念」
米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」(2月7日)

ブラスコ氏

中国軍の自己批判が、習近平・中央軍事委員会主席の在任中に増えている

指導部は現代戦に勝てる可能性を楽観していないと分析

中国の短期・中期的な安全保障政策

控えめな目標を追求

その手段として抑止および戦争に至らない行動を採用

キーワードは「三戦」

- ・ 輿論戦
- ・ 法律戦
- ・ 心理戦

戦狼外交は指導部の危機感の表れ（トランプと酷似）

可能なことを進めつつ、「三戦」(輿論戦、法律戦、心理戦)で勝利する方向

人民解放軍政治工作条例に「三戦」の任務を付与(2003年)

「砲煙の上がない戦争」

2049年までに米国に追いつきたい

輿論戦

「党の軍隊」の徹底 武警の直轄化

国際平和協力活動 世界一のPKO大国 2015年10月、8000人の待機部隊創設を言明

アフリカ沿岸、インド洋、カリブ海で無償の医療活動→進出の足場

パレード先頭に5軍の中将 将軍・提督のパレード参加は初



日米同盟の実像

「日本が攻撃されれば、米国は第3次世界大戦を戦う。でも我々が攻撃されても、日本は我々を助ける必要はない。彼らができるのは攻撃をソニーのテレビで見ることだ」(2019年7月26日、米FOX) 日米同盟は不平等だと不満を表明

ボルトン回顧録 駐留米軍経費を4倍に、撤退すると脅せば効き目がある



「片務的ではなく、(日米にとって)お互いにバランスがとれている条約だと思う」
(2019年7月27日、菅官房長官)

習近平への米国側からの警告

パネッタ国防長官 2012年9月19日 習近平は副主席

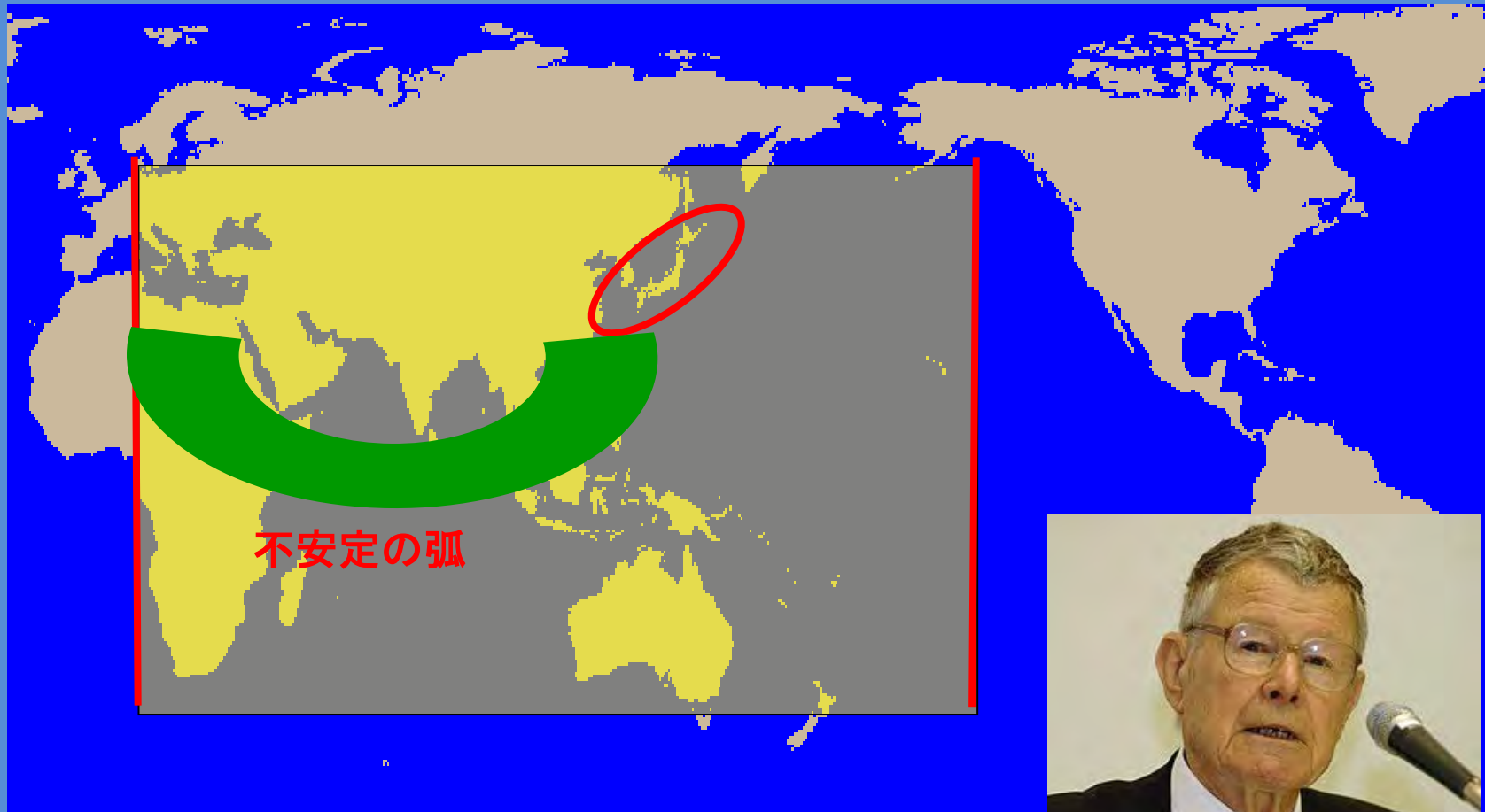
「無人島といえども米国の国益であることを忘れるな」

オバマ大統領 2013年6月8日

「中国は米国と日本が特別な関係にあることを理解すべきだ」

日本列島は米国の戦略的根拠地（特別な関係）

「非対称的」だが「最も双務性が高い」同盟関係



仮想敵国に「カリフォルニア同様に重要だと伝える」

トーマス・シェリング 『アームズ・アンド・インフルエンス』（1966年）

「自主防衛」：自らの意思で選択すること ≠ 軍事的自立

日本の選択肢

- ・ 日米同盟の徹底活用
- ・ 武装中立

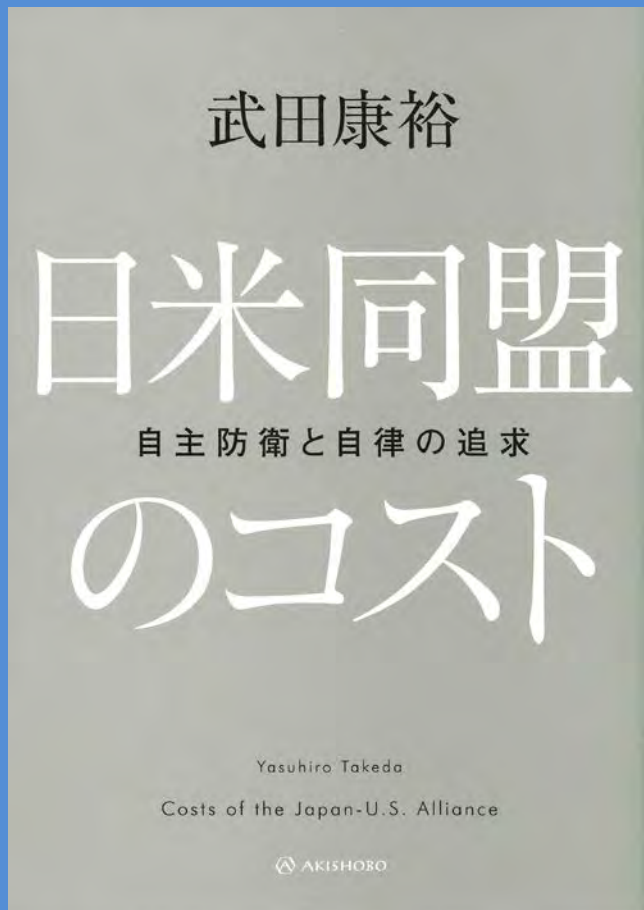
米軍駐留経費

経費負担額と経費全体に占める割合

日 本	44億1134万ドル(5382億円)	74.5%
ドイツ	15億6392万ドル(1908億円)	32.6%
韓 国	8億4311万ドル(1029億円)	40.0%
イタリア	3億6655万ドル(447億円)	41.0%
イギリス	2億3846万ドル(291億円)	27.1%

(2004年 国防総省資料)

← 防衛大学校・武田教授の試算



国防総省最大のオイルターミナル 合計1107万バレル（海上自衛隊の2年分）

鶴見（横浜） 570万バレル（国防総省管内第2位）

佐世保（長崎） 530万バレル（国防総省管内第3位）

八戸（青森） 7万バレル

※返還されたスビック（比）は240万バレル



鶴見



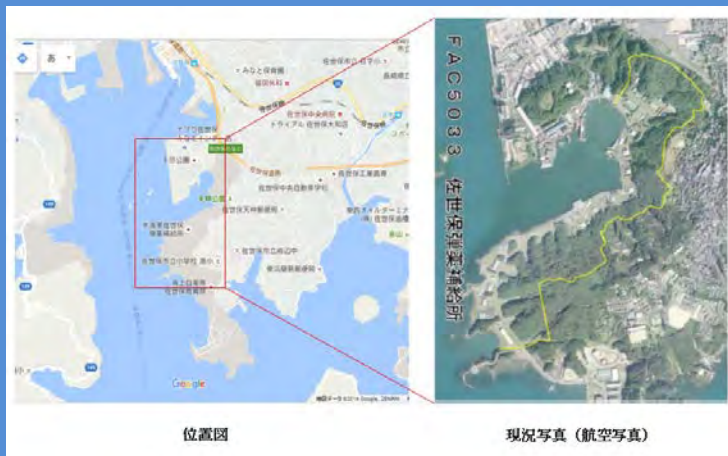
佐世保

弾薬貯蔵施設

陸軍(広島) 11万9000トン(川上、秋月、広) ※自衛隊全体で11万6000トン

海軍・海兵隊(長崎・佐世保) 喜望峰までで最大の陸上弾薬庫

空軍(沖縄・嘉手納) 米軍最大の弾薬整備部隊が管理



情報機能(通信傍受施設)

三沢(青森) NSA(国家安全保障局) エシュロンの重要拠点

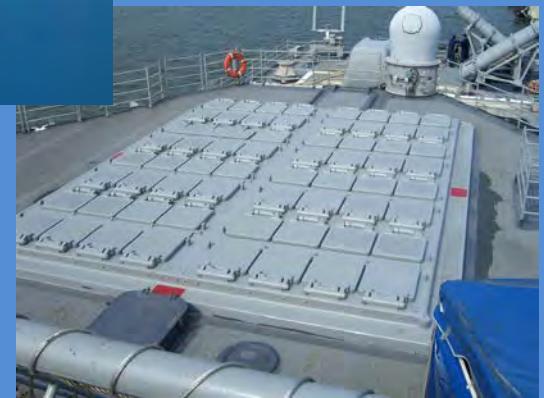


手前は「象の檻」
(2014年10月、解体・撤去)

出撃機能(一部)

空母打撃群(ロナルド・レーガン) 巡洋艦 駆逐艦10隻以上

トマホーク500発以上



巡航ミサイル原潜オハイオ

全てのカギは日米同盟の深化

- ・ 米国側の専門家に理解させる

対艦弾道ミサイル、10年前から脅威を
尖閣奪取、半可通が繰り返す
それに煽られている日本のマスコミ、政府
米国でも専門家は限られている

- ・ 日本の役割を明確化

- ・ 日本国内で国民に問いかけるべきこと

バイデンになっても変わらない

コロナ後も基本的な変化はない

【参考】

敵地攻撃能力

- ・ 議論の整理

日本対北朝鮮、日本対中国ではない

国際関係という「森」を見る

敵地攻撃能力は「戦争の引き金」

- ・ 切迫した事態に先制攻撃するなら弾道ミサイル

日本に必要なのは射程2000キロ級の中距離弾道ミサイル

先制攻撃には自衛権の解釈変更 先制的自衛権の立場をとるか

韓国のキル・チェーン→米韓連合軍司令官の統制下→日本も同様に

- ・ 抑止効果高めるなら→ミサイル防衛とトマホーク、戦闘機部隊の投入

敵地攻撃の手段

- (1) トマホークなどの巡航ミサイル
- (2) 大規模な空爆
- (3) 弾道ミサイル

オプションを組み合わせる場合も

高度のステルス機によるサージカル・ストライク

重要目標だけを破壊する『外科手術的攻撃』と呼ばれる方法

サイバー攻撃も合わせて行われる可能性も

巡航ミサイル

潜水艦に積んで北朝鮮領海ぎりぎりの海中を遊弋

ピンポイントで弾道ミサイル発射装置を破壊可能

時速800キロ

朝鮮半島中央部の山中に避難させていれば、着弾までに10分

北朝鮮の弾道ミサイルは、発射から7分程度で日本に着弾

北朝鮮が巡航ミサイルを探知する能力を備えていれば

先制攻撃には適していない

以下は島嶼防衛などのスタンド・オフ攻撃の兵器

JASSM（統合空対地スタンドオフ・ミサイル）射程1000キロ

JSM（統合攻撃ミサイル）550キロ F-35に搭載可能

亜音速



JSM (統合攻撃ミサイル)



JASSM (統合空対地スタンドオフ・ミサイル)



大規模な空爆

『ストライク・パッケージ』

電子戦機とワイルド・ウィーゼル防空網を制圧する戦闘機

戦闘爆撃機と上空をカバーする制空戦闘機

以上をコントロールするAWACS（早期警戒管制機）

空中給油機

日本には、電子戦機、ワイルド・ウィーゼルがない

戦闘爆撃機、制空戦闘機も限られている



電子戦機（EA-18G）



ワイルド・ウィーゼル（F-16）

大規模な空爆

1回の作戦で10地域ほどの広範囲

それぞれ60機ほどで編成されるストライク・パッケージを投入
合計600機

そのためには3000機ほどの作戦用航空機を備えた空軍力が必要
自衛隊が持つ作戦用航空機は500機程度

規模的にも大規模空爆を考えるレベルに達していない
ストライク・パッケージごとに

1機は必要なAWACS、数機は不可欠な空中給油機
航空自衛隊には4機ずつあるだけ

弾道ミサイル

一定の数量を備え、適切なタイミングで発射

少なくとも相撃ちに持ち込むことは可能

しかし、目標となる移動式発射装置や施設、重要人物などを把握

巡航ミサイルや空爆についても同じ

特殊部隊を事前に潜入させておく

かりに10地域にストライク・パッケージを投入

1回の作戦に必要な特殊部隊は、少なくとも800人以上

ほとんどが戦死を覚悟

自衛隊の特殊作戦能力を総動員しても1000人規模

北朝鮮の弾道ミサイル基地などを叩いただけでは終わらない

北朝鮮は報復に出る

撃ち漏らした弾道ミサイルによる反撃

日本国内に潜入している工作員や特殊部隊による破壊活動

韓国や在日米軍基地は無関係ではいられない

敵地攻撃能力＝「戦争の引き金」

第2次朝鮮戦争が勃発する可能性は極めて高い

米国と韓国が無条件で日本に「戦争の引き金」を持たせることはない
可能性があるとするれば、韓国のキル・チェーンの形
短距離弾道ミサイルと巡航ミサイルによる敵基地攻撃能力
キル・チェーンのミサイル数は約1000発
ロシア製のイスカンデルの韓国版イスカンデル（玄武2B）も配備
キル・チェーン
国連軍と米韓連合軍司令官を兼ねる在韓米軍司令官の指揮下に
韓国が勝手に発射することはない



北朝鮮版イスカンデル

【参考】

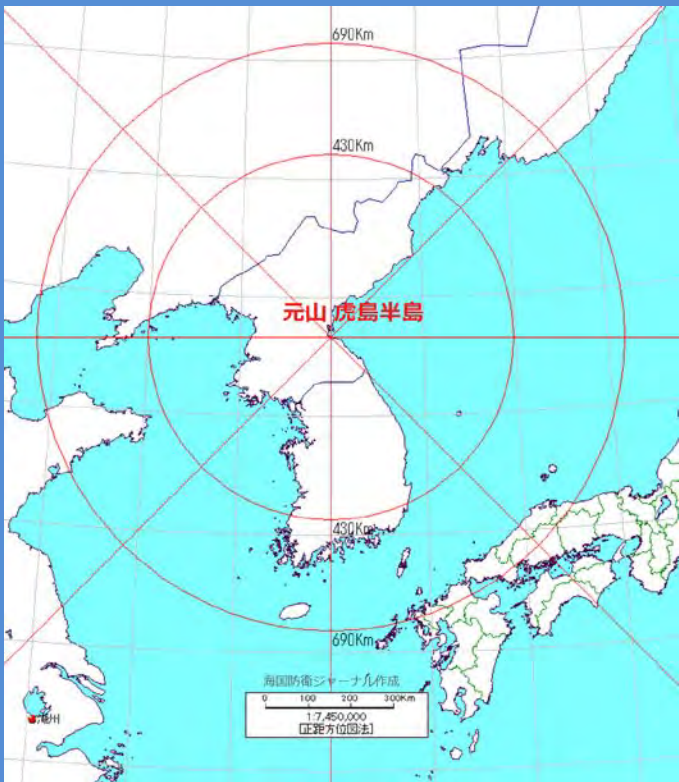
イージス・アショア

○イージス・アショア問題



米海軍のイージス艦89隻 (BMD艦39隻)
BMD艦 48隻 (21年9月)、65隻 (25年9月)
4隻 (予備2隻) を日本に貸与、指揮官以外はPMCで運用
旧型艦を日本がBMD艦に改修することも
秋田・山口沖に1隻ずつ配備
配備予定地には新型レーダーの未設置、BMD艦に接続
BMD艦の警備は佐世保、舞鶴、大湊の護衛艦

誤解されているイスカンドル



イスカンドル(600キロ)、キロスカッドER (1000キロ)、ボン(1300キロ)

元山からの距離: 釜山464、佐世保696、岩国700、名古屋948、札幌1244、那覇1439

日米同盟を選択

敵地攻撃能力、ミサイル防衛

米国との調整のもとに整備

運用についても米国側の了解が得られる形

敵地攻撃論、イージス・アショア問題

以上を踏まえて整理する必要

Thank You !